別表

|  |  |
| --- | --- |
| **申 請 書 類 に つ い て** | |
| １ | 感染拡大防止協力金申請書（別紙１）  （※1）複数事業所について申請される方は、１回の申請にまとめる必要があります。 |
| ２　緊急事態措置以前から営業活動を行っていることがわかる書類（次の（１）、（２）、（３）の書類が全て必要です。）  （１）営業活動を行っていることがわかる書類（写し）  ① 法人の場合は、直近の決算書のうち、貸借対照表と損益計算書を提出してください。  個人事業主の場合は、直近の確定申告書の控え（税務署の受付印又は電子申告の受信通知のあるもの）と収支計算書を提出してください。  （※2）確定申告書の控えが手元に無い場合や、上記書類のみでは緊急事態措置以前から営業活動を行っていたことがわからない場合は、直近の月末締め帳簿など営業実態がわかる資料  （※3）設立後決算期や申告時期を迎えていない場合は、直近の月末締め帳簿に個人事業の開業届出書（県内税務署の受付印があるもの）又は法人設立設置届出書（県内税務署の受付印があるもの）を添付するなど営業実態がわかる資料  （※4）複数事業所を申請する場合は、事業所ごとの月末締め帳簿など緊急事態措置時点の事業所ごとの営業実態がわかる資料  ② 申請する事業所ごとの外景（社名や店舗名入り）及び内景の写真を提出してください。  （２） 業種に係る営業に必要な許可等を全て取得していることがわかる書類（写し可）  対象施設の運営に当たり、法令等が求める営業に必要な許可等を取得していることがわかる書類等を提出してください。  （例） 飲食店営業許可、酒類販売業免許 等  （３） 本人確認書類（写し可）  本人確認のために、次の書類等を提出してください。  （法人）法人代表者の運転免許証、パスポート、保険証等の書類  （個人）運転免許証、パスポート、保険証等の書類 | |
| ３ | 休業等の状況がわかる書類（写し可）  （例）休業を告知する HP、店頭表示、DM　等  （※5）休業する事業所等の名称や状況（休業の期間）がわかるよう工夫してください。  （※6）複数の施設が混在している場合、対象の施設部分が休業等を確実に実施していることがわかる書類 |
| ４ | 休業する事業所が賃借の場合は、賃貸借契約書等（写し）  （※7）複数事業所を申請する場合は、事業所ごとに提出してください。 |
| ５ | 誓約書（別紙２）  （※8）日付、所在地、名称及び代表者名は、必ず自署でお願いします。  （※9）インターネット申請の場合は、誓約書全体をスキャナ又は写真で取り込み送信してください。 |
| ６ | 支払金口座振替依頼書（別紙３）  （※10）振込先の口座は依頼人（申請者）本人の口座に限ります。（法人の場合は当該法人の口座に限ります。）  （※11）振込先の口座番号・口座名義人の確認のため、通帳の表紙裏側をコピーして添付してください。 |